

## 第1 一般会計6月補正予算

## 1 歳入歳出予算

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 5 款 暮らし・環境費	6,000	13,487,607	
第 1 項 暮らし・環境費	0	2,841,473	
第 2 項 県民生活費	6,000	856,739	
第 1 目 県民生活費	6,000	856,739	
(財源内訳) 一般歳入	6,000		(節内訳) (11) 需用費 200 (13) 委託料 5,800
( 1 ) 防犯・交通安全対策推 進費	6,000	74,322	防犯まちづくりの推進及び交通安全対策の推進 に要する経費の補正である。
ア 防犯まちづくり推進事 業費	6,000	35,511	
(ア) 防犯まちづくり推進事 業費	6,000	14,251	子どもの犯罪被害防止を図るため、小学生を対 象とした体験型防犯講座「あぶトレ！」の実施回 数の拡充等を行う。
第 3 項 建築住宅費	0	2,444,755	
第 4 項 環境費	0	7,344,640	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 7 款 健康福祉費	55,000	237,790,167	
第 1 項 健康福祉費	40,000	10,403,169	
第 2 目 健康福祉企画費	40,000	627,761	
(財源内訳) 一般歳入	40,000		(節内訳) (9) 旅費 140 (11) 需用費 360 (13) 委託料 39,500
(1) 社会健康医学研究推進 事業費	40,000	374,000	大学院大学の開学に向けた既存施設の改修設計等に要する経費の補正である。
第 2 項 福祉長寿費	0	55,541,423	
第 3 項 こども未来費	15,000	44,374,336	
第 1 目 こども未来費	15,000	44,374,336	
(財源内訳) 国庫支出金 諸収入 一般歳入	8,710 290 6,000		(節内訳) (1) 報酬 1,848 (4) 共済費 592 (8) 報償費 300 (9) 旅費 476 (11) 需用費 6,755 (12) 役務費 1,379 (13) 委託料 3,500 (14) 使用料及び賃借料 150
(1) 児童福祉施設等緊急安 全確保対策事業費	6,000	6,000	児童福祉施設等の職員、保護者向け防犯講座の開催及び県立施設の安全確保対策に要する経費の補正である。
(2) 旧優性保護法一時金支 給等事務費	9,000	9,000	旧優性保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金支給に係る事務等に要する経費の補正である。
第 4 項 障害者支援費	0	21,079,556	
第 5 項 医療健康費	0	105,982,940	
第 6 項 生活衛生費	0	408,743	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 8 款 経済産業費	163,400	74,861,354	
第 1 項 経済産業費	0	14,261,723	
第 2 項 産業革新費	0	6,247,836	
第 3 項 就業支援費	0	2,540,100	
第 4 項 商工業費	0	14,963,185	
第 5 項 農業費	158,400	7,842,830	
第 1 目 農業費	104,000	7,303,576	
(財源内訳) 一般歳入	104,000		(節内訳) (15) 工事請負費 100,000 (19) 負担金、補助及び交付金 4,000
( 1 ) 農業戦略対策費	100,000	3,944,685	県が実施する各種農業振興指導事業を推進するための経費の補正である。
ア 中小家畜研究センター 豚コレラ対策事業費	100,000	100,000	中小家畜研究センターの防疫対策を強化するため、野生動物侵入防止フェンスや専用更衣室を整備する。
( 2 ) 農業ビジネス対策費	4,000	2,045,894	新規就農者の確保、ビジネス経営体の育成、認定農業者等の経営基盤の強化を図るための経費の補正である。
ア 豚コレラ緊急対策資金 利子補給金	4,000	4,000	豚コレラ発生後の殺処分や移動制限等の影響を受け経営再建・維持を図る養豚農家への融資に対して利子補給等を行う。 ・融資枠 426 百万円
第 2 目 畜産業費	54,400	539,254	
(財源内訳) 一般歳入	54,400		(節内訳) (11) 需用費 400 (13) 委託料 20,000 (19) 負担金、補助及び交付金 34,000
( 1 ) 家畜衛生対策費	54,400	171,321	家畜の保健衛生対策及び改良増殖の促進に要する経費の補正である。
ア 豚コレラ緊急対策事業 費	54,400	54,400	県内での豚コレラの発生を予防するため、消毒の徹底や野生イノシシ侵入防止対策等の緊急措置を行う。
第 6 項 農地費	0	16,870,514	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 7 項 森林・林業費	0	10,588,389	
第 8 項 水産業費	5,000	1,441,307	
第 1 目 水産業費	5,000	1,433,673	
(財源内訳) 一般歳入	5,000		(節内訳) (9) 旅費 24 (11) 需用費 463 (12) 役務費 26 (13) 委託料 432 (18) 備品購入費 4,055
( 1 ) 水産資源対策費	5,000	546,210	栽培漁業、資源管理型漁業の推進等に要する経費の補正である。
ア サクラエビ主産卵場調査費	5,000	5,000	サクラエビの資源量を早急に把握するための調査を行う。
第 9 項 労働委員会費	0	105,470	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 9 款 交通基盤費	200,000	124,997,266	
第 1 項 交通基盤管理費	0	8,213,219	
第 2 項 建設支援費	0	128,710	
第 3 項 道路費	200,000	47,025,564	
第 2 目 道路橋りょう新設改良費  (財源内訳) 一般歳入	200,000  200,000	34,715,014	(節内訳) (15) 工事請負費 200,000
( 1 ) 子どもを守る交通安全 対策緊急事業費	200,000	200,000	通学路・通園路等の合同点検結果を踏まえた安全対策の実施に要する経費の補正である。
第 4 項 河川砂防費	0	46,787,032	
第 5 項 港湾費	0	10,436,898	
第 6 項 都市費	0	12,405,843	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第10款 警察費	3,300	79,780,253	
第 1 項 警察管理費	0	76,678,241	
第 2 項 警察活動費	3,300	3,102,012	
第 1 目 警察活動費	3,300	3,102,012	
(財源内訳) 一般歳入	3,300		(節内訳) (11) 需用費 2,634 (12) 役務費 666
( 1 ) 生活安全警察活動事業費	3,300	238,218	生活安全警察活動の推進に要する経費の補正である。
ア 街頭防犯カメラ整備事業費	3,300	8,800	自治会等の防犯意識の醸成等を図るため、街頭防犯カメラを設置する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 1 款 教育費	34,300	238,520,101	
第 1 項 総合教育費	0	9,000	
第 2 項 教育委員会費	0	11,012,538	
第 3 項 小学校費	0	63,437,488	
第 4 項 中学校費	0	39,731,254	
第 5 項 高等学校費	0	61,171,301	
第 6 項 大学費	0	6,502,785	
第 7 項 特別支援学校費	33,300	26,189,874	
第 2 目 特別支援学校管理費	33,300	2,093,700	
(財源内訳) 一般歳入	33,300		(節内訳) (11) 需用費 11,520 (18) 備品購入費 21,780
( 1 ) 特別支援学校管理費	33,300	1,607,700	特別支援学校の管理運営等に要する経費の補正である。
ア 県立学校緊急安全確保 対策事業費	33,300	33,300	特別支援学校等の児童生徒の安全確保を図るため、防犯用品等を整備する。 ・特別支援学校など 40 校 ・スクールバス 66 台
第 8 項 学校教育費	0	2,585,499	
第 9 項 社会教育費	0	591,739	
第 1 0 項 私学振興費	1,000	27,288,623	
第 1 目 私学振興費	1,000	27,288,623	
(財源内訳) 一般歳入	1,000		(節内訳) (13) 委託料 1,000
( 1 ) 私立学校緊急安全確保 対策事業費	1,000	1,000	私立幼稚園の職員、保護者向け防犯講座の開催に要する経費の補正である。

## 2 債務負担行為

### 1 追加

所管部局	事項	期間	摘要
健康福祉部 政策管理局	67 社会健康医学大学院 大学（仮称）改修設計 業務委託契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 110,000 千円 委託予定額 124,000 千円 令和元年度計上予算額 14,000 千円
経済産業部 農業局	68 豚コレラ緊急対策資 金に係る利子補給	令和元年度から 令和9年度まで	豚コレラによる被害を受けた養豚農家の経営の 安定を図るため、知事の定めるところに従い、 令和元年度において融資機関が養豚農家に対し て資金を融通した場合、県は利子補給を行う。 ・融通資金総額 426,000 千円 ・債務負担行為限度額 5,210 千円
経済産業部 農地局	69 農業農村整備事業等 工事契約（東富士演習 場治山治水対策事業海 苔川地区）	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 388,000 千円 工事予定額 475,000 千円 令和元年度計上予算額 87,000 千円